

復興・地方創生の現場からみた「公」の課題 ～広域/地域コーディネーターの必要性

2019年3月6日（水）
一般社団法人RCF 藤沢烈



一般社団法人 RCF

1. 一般社団法人RCFの紹介

藤沢烈（ふじさわれつ）

1975年京都府生まれ。一橋大学卒業後、マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て独立し、NPO・社会事業等に特化したコンサルティング会社を経営。東日本大震災後、RCF復興支援チーム（現・（一社）RCF）を設立し、情報分析や事業創造に取り組む。総務省地域力創造アドバイザーも兼務。著書に『人生100年時代の国家戦略—小泉小委員会の500日』（東洋経済新報社）『社会のために働く 未来の仕事のリーダーが生まれる現場』（講談社）、共著に『東日本大震災 復興が日本を変える—行政・企業・NPOの未来のかたち』（ぎょうせい）、『ニッポンのジレンマ ぼくらの日本改造論』（朝日新聞出版）、『「統治」を創造する新しい公共/オープンガバメント/リーク社会』（春秋社）。



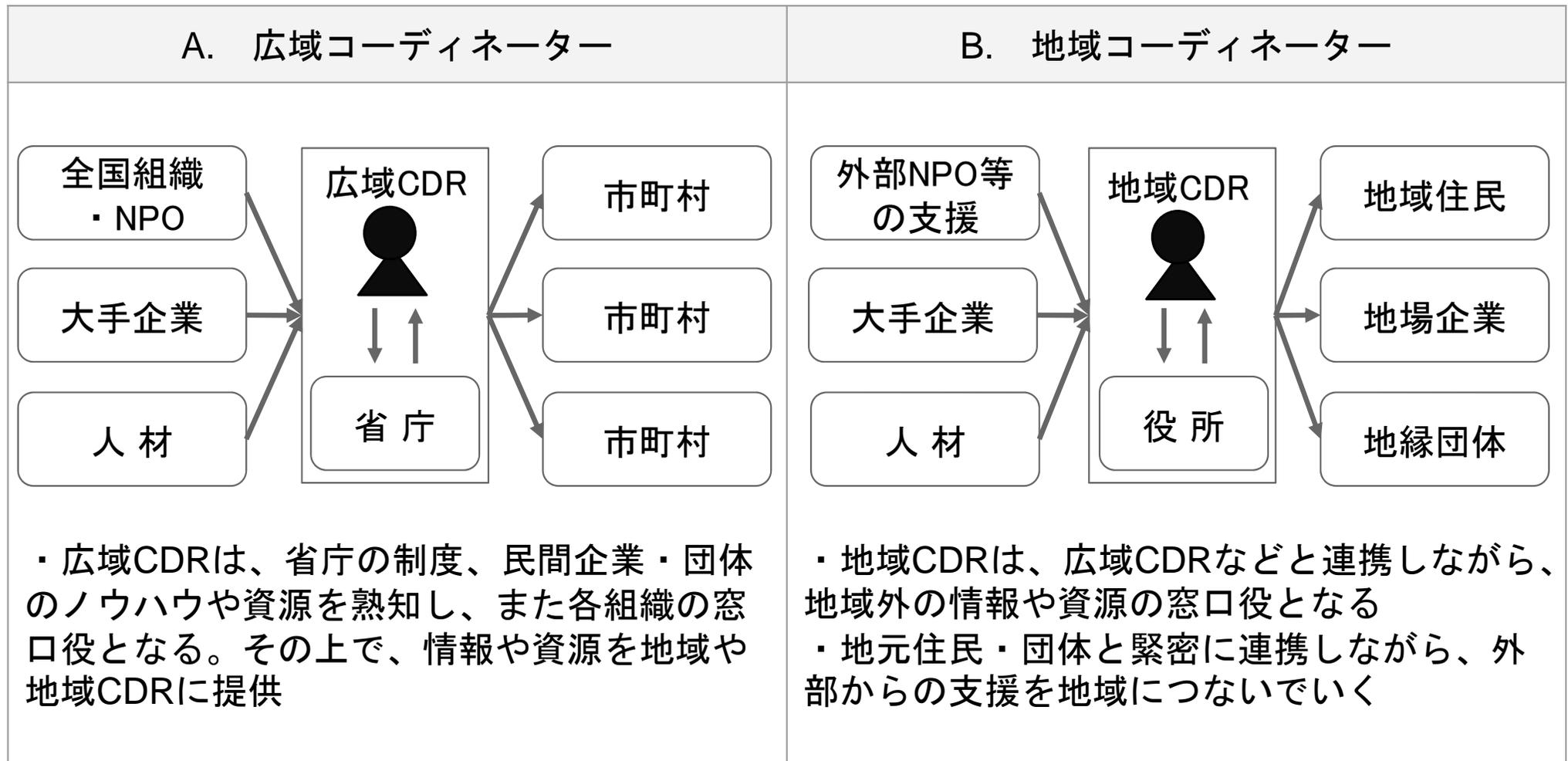
一般社団法人RCF

2011年4月、震災復興のための調査団体として発足。現在は復興事業の立案・関係者調整を担う「復興・社会事業コーディネーター」として、大手飲料メーカーや自動車メーカー等、10社以上の企業、30以上の被災県/市町村および省庁とともに復興プロジェクトを推進。専任スタッフ48名。



2-1. 2つのコーディネーター

復興や地方創生の現場では、「半官半民」「個人」という特長を活かして、広域/地域の2つのコーディネーター(CDR)が「公」に変わって問題解決を主導している



2-2.地域CDRの事例 ～岩手県釜石市・釜援隊（1/3）

復興の現場では、弱体化した地域の「私」「共」を補完する必要があるが、行政は平等原則や縦割り組織のため主導が困難。岩手県釜石市では、地域コーディネーター(釜援隊)が半官半民の立場で、市民、行政、協働先(行政・NPO・大学・地域団体)の間で調整を進めている

支援者の横断的連携を仲介



例：官民連携の自治会づくり支援者会議
※ 社会福祉協議会

住民の助け合いを促進



例：復興公営住宅などでの見守り合える関係構築

外部資源の活用を調整



例：異業種連携による商品開発プロジェクト

2-2.地域CDRの事例 ～岩手県釜石市・釜援隊 (2/3)

コミュニティ再生や生活再建のために「祭」や「移動」が重要。釜援隊は、地域事業者の裏方役となったり、大手企業との調整や移動サービスの運用を担ってきた

地域の祭の復活(釜石よいさ)

- 震災で中断した釜石よいさを、釜石のコーディネイターである釜援隊が、釜石市と若手事業者を繋ぎ、復活に至る



移動サービスの運行(オンデマンドバス)

- 復興まちづくり計画に基づき、移動困難者に対して、オンデマンドバスによる運行支援を実施
- トヨタ自動車、KDDIと連携



2-2.地域CDRの事例 ～岩手県釜石市・釜援隊 (3/3)

釜援隊の柔軟な役割を、**市役所内・議会・住民・市外(県や復興庁)に対して説明責任を果たしてきた市役所担当部署(オープンシティ推進室)**が存在してきたことが大きい。地域おこし協力隊等が地域CDRとして生きるためには、「担当部署」「担当者」「首長・議会の理解」が必須である

釜石市/
釜援隊のケース



自治体の体制が不十分なケース



2-2.地域CDRの事例 ～愛媛県宇和島市

西日本豪雨からの復興を目指す愛媛県宇和島市でも、担当部署・担当者・首長と議会の理解のもと、地域コーディネーターが活躍し始めている

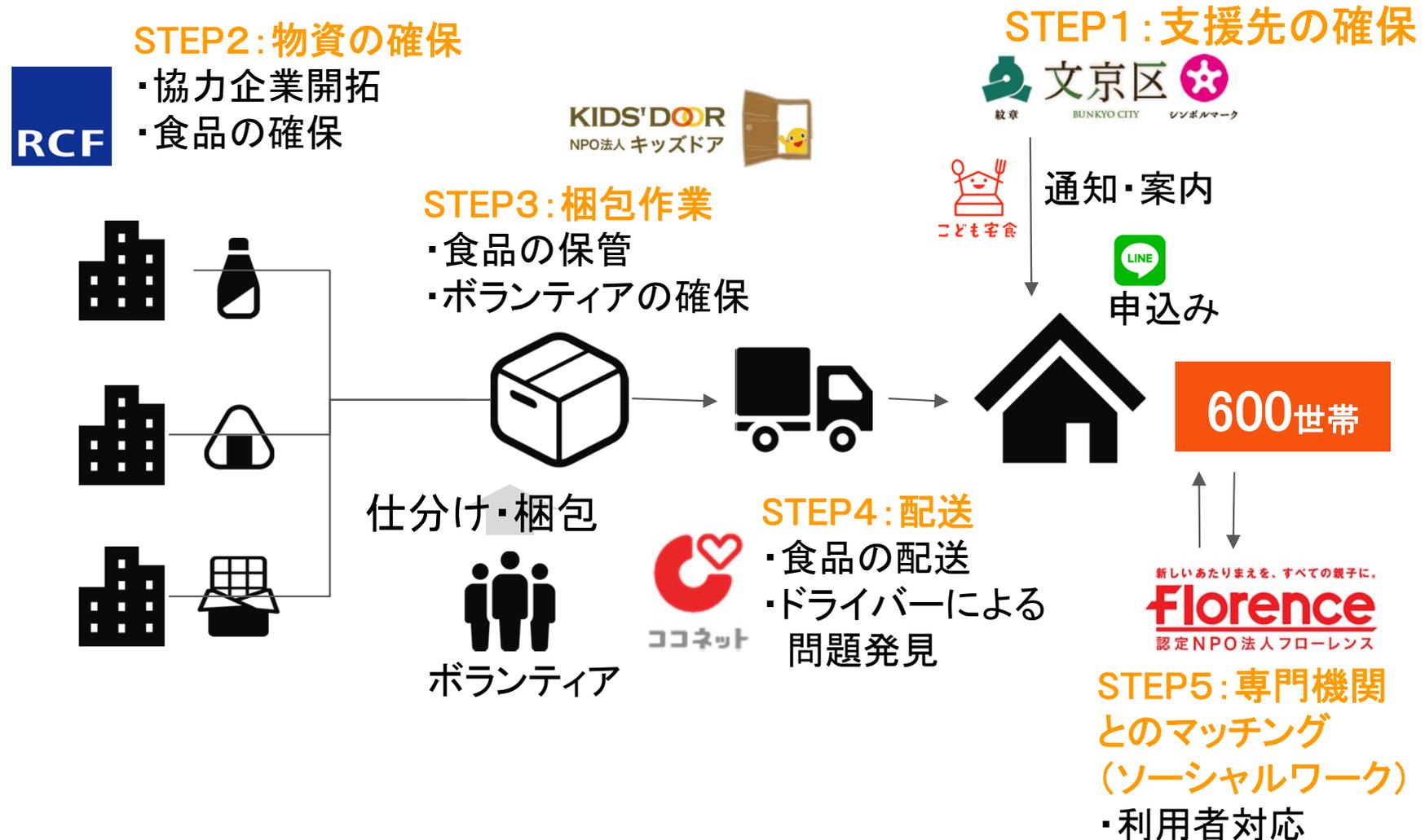


総務省地域おこし企業人制度を利用し、ウィンウィン社(人材派遣関連企業)から1名、宇和島市に派遣。
地域内で、市民、被災農家、行政等の調整を行い、復興に向けた動きを後押し。

地元にて、各団体の連携の円滑化を図り、生活再建を進めていく上で民間側の核となる「牛鬼会議」が開催される。
派遣された人材は会議に参加、地元の農業者・行政・NPO等との連携を図る。

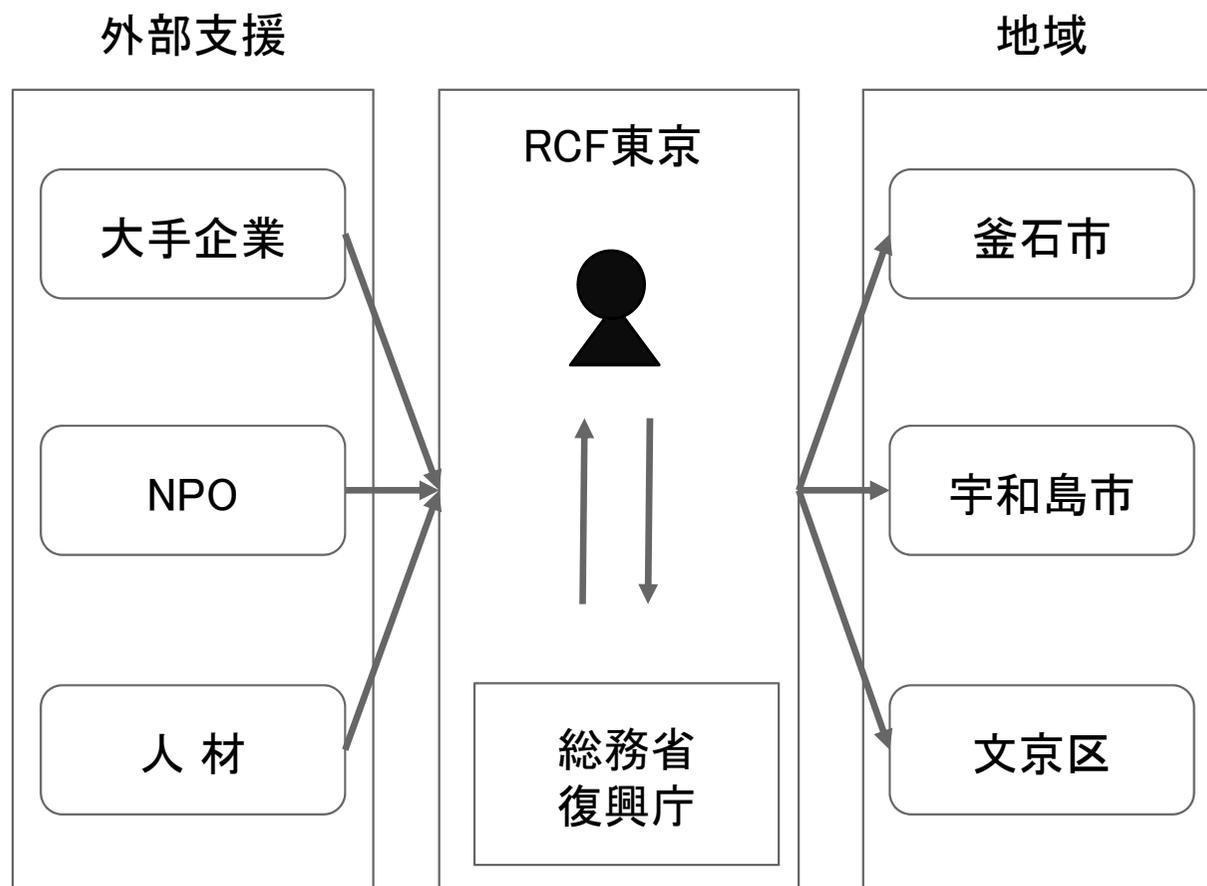
2-2.地域CDRの事例 ～東京都文京区・こども宅食

文京区では、生活が困難な子育て世帯600世帯に対し、定期的に食材を配送する「こども宅食」事業を推進。文京区長の理解の下、区担当部署/担当者とともに、柔軟な事業推進をおこない成果をあげている



2-3.広域CDRの事例 ～RCF東京

各省庁の制度、企業・NPOのノウハウを土台として、RCFは各地域への支援を実現できている



釜石市・UBS・RCFの協定



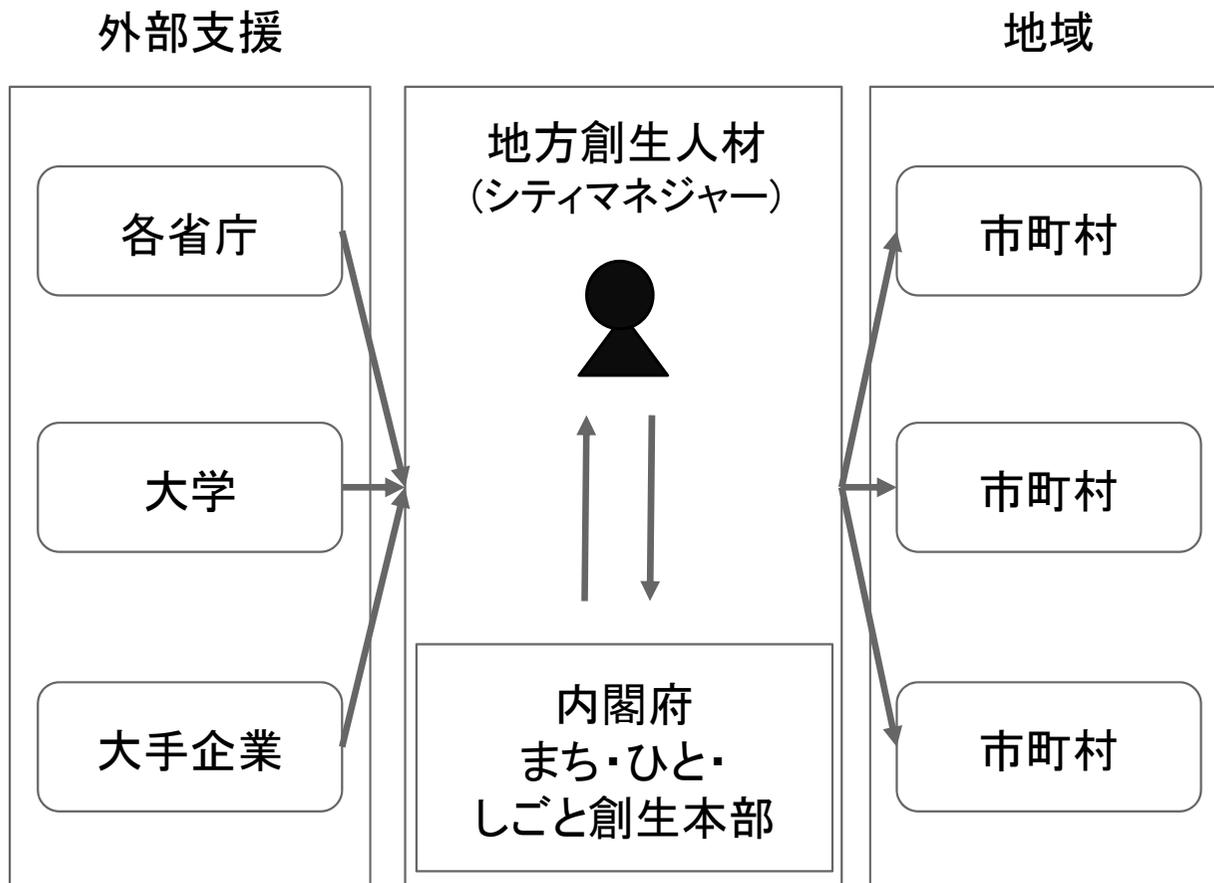
宇和島市・RCFの協定



新公益連盟での連携

2-3.広域CDRの事例 ～地方創生人材支援制度

地方創生人材支援制度は、東北被災地での出向若手官僚副市長の活躍により生まれた制度。ただし、派遣された個人(=広域CDR)に対して、窓口機能が十分ではないように見受けられる



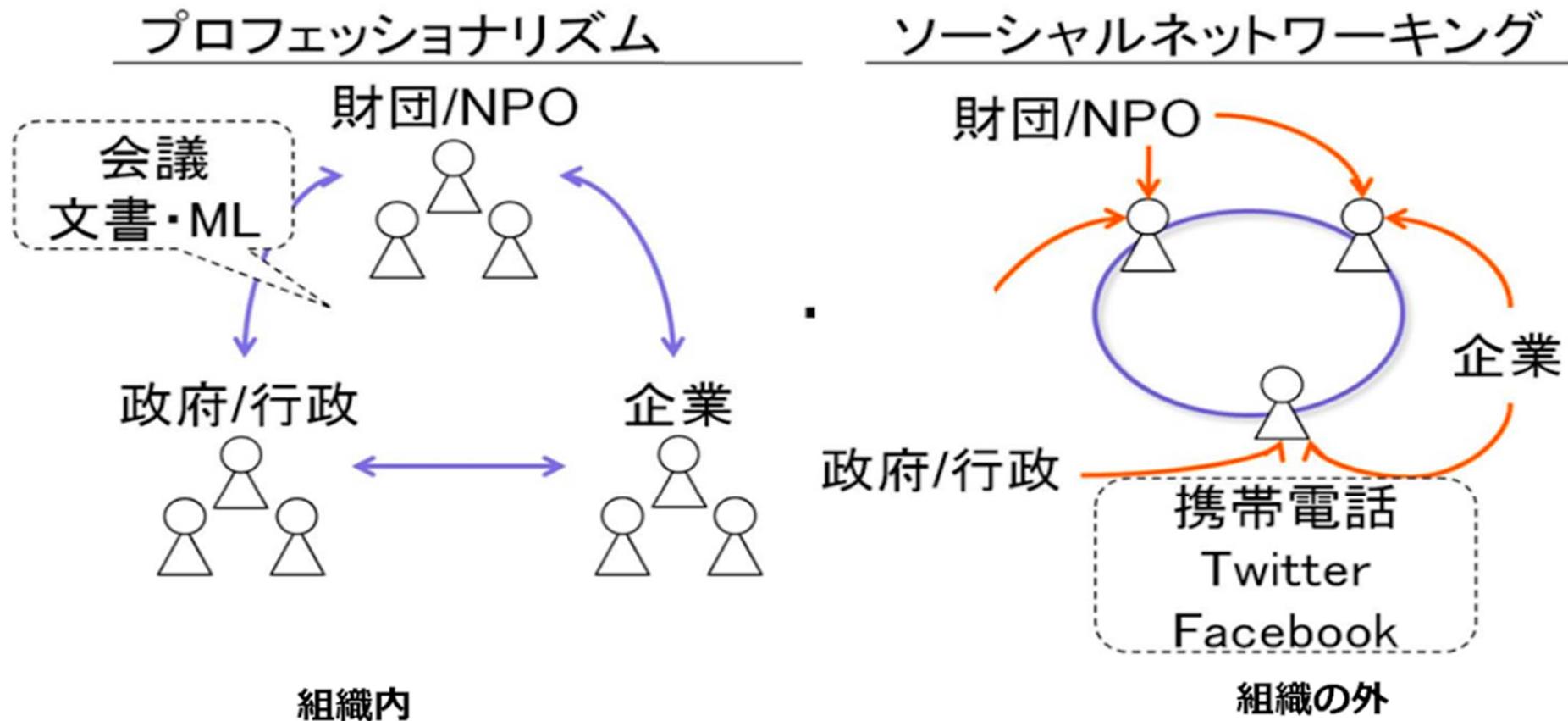
地方創生人材支援制度激励式



地域での活動の様子

3. 行政の変化 ～組織ではなく個人が活躍する時代

復興・地方創生の現場では、縦(国-県-市町村)と横(各部門)を”飛ばして”仕事を進める必要がある。その時に「**半官半民**」「**個人**」の立場で、**新しいツールを使って**仕事を進めることが重要



3. 行政の変化 ～復興の現場より

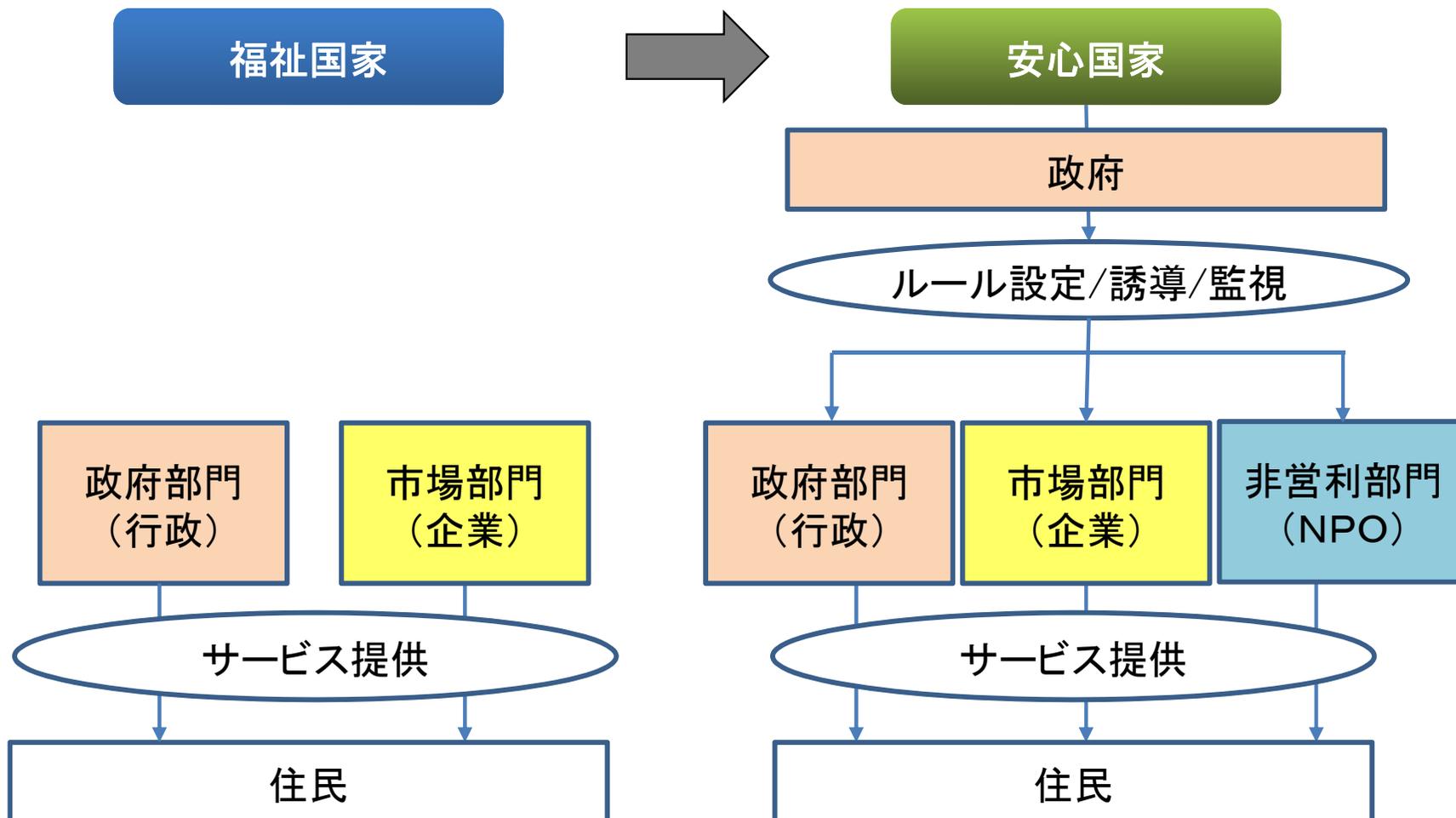
インフラと異なり、産業・コミュニティの復興では、新たな取組が必要となり、**「半官半民/個人」の立場をもった広域/地域CDRが必須**となってきた背景がある

要素	性質	主体	実現と支援の手法		
1. インフラの再建	モノ	行政	公費で工事を発注		【資金】
2. 産業・なりわいの再生	機能	企業	施設	補助金 グループ補助金	【人・ノウハウ】
			売上	大企業などの マッチング 販路開拓・ 新製品開発等 のノウハウ	
3. コミュニティの再建	つながり	地域住民	地域に関わる多様な主体を コーディネート ネット 見守り・ コミュニティ形成		

従来の
取組新たな
取組

3. 行政の変化 ～サービス提供から安心の保証へ

2040年を見据えて、従来の公共サービスはますます企業・NPO等が役割を果たす必要がある。そのために政府・広域自治体・基礎自治体において専任部門を設置し、個人である広域/地域CDRをサポートすることが必要である



出所:平成28年 岡本全勝 「公共を作る企業とNPO」講演資料P4より抜粋